

工場立地動向調査（平成13年上期）の要旨

平成13年9月27日
経済産業省経済産業政策局
地域経済産業政策課

平成13年上期（1月～6月）の工場立地動向調査の取りまとめた結果は以下のとおり。

【1. 全国の工場立地の概況】

(1) 平成13年上期（1月～6月）の工場立地件数は575件で、前期（663件）と比較すると電気機械を中心に、IT不況等の影響を受けた金属製品、プラスチック製品等の関連業種が減少し、全体として13.2%の減少に転じているが、前年同期比（平成12年上期、471件）では104件（22.1%）の増加となっている。

（図 - 1）

立地面積は734haで、前期（884ha）と比較し、16.9%減少しているものの、前年同期（640ha）比では、94ha（14.6%）の増加となった。

（図 - 1）

工場立地1件当たりの立地面積は1.28haで、前年同期の1.36haとほぼ横ばいであったが、茨城県で10ha超えの立地が4件あり、そのうち1件は、30haを超えており、この他に三重県においても30haを超えた大型立地があった。

(2) 工場の移転による立地件数は225件で、前期比（252件）10.7%減少、前年同期（170件）比では55件（32.4%）増。移転でない立地件数は350件で、前期比（411件）14.8%減、前年同期（301件）比49件（16.3%）増となっている。引き続き移転でない件数が移転を上回り、移転でない割合は60.9%となった。（図 - 2）

(3) 企業規模別の立地件数では、工場立地件数の主力を占める資本金1千万円未満及び5千万円以上の企業については、前期の増加から減少に転じたものの、平成11年までの減少が下げ止まりの傾向にある。（図 - 3）

【2. 地域別立地状況】

(1) 地域別立地状況は、前年同期では、北海道、北陸、近畿内陸、山陰を除く地域において、立地件数が増加した。なかでも関東内陸（今期101件、前年同期比28件増）、関東臨海（同52件、同22件増）、東海（同83件、同22件増）、南九州（同40件、同24件増）等が目立っている。

しかしながら、前期比では、関東臨海、東海、北九州で増加したものの、ほとんどの地域で減少。特に関東内陸（前期124件）で18.5%の減少となりこれは、電気機械を中心としたIT不況の影響と思われる。（図-4）

- (2) 都道府県で立地件数が多かったのは、静岡県（32件）、群馬県（30件）、長野県（29件）、福岡県（28件）、茨城県及び愛知県（各27件）、北海道及び宮城県各26件）、新潟県、兵庫県及び熊本県（各25件）の順で、立地件数が25件以上は、11道県（前年同期は5道県）であった。

【3. 業種別立地状況】

(1) 立地件数が多かった業種は、電気機械81件、食料品80件、一般機械73件、金属製品51件プラスチック製品45件で、この上位5業種で全立地件数（575件）の57.4%を占めた。しかしながら、前期比では、電気機械（前期120件、前期比39件減）、金属製品（同71件、同20件減）、プラスチック製品（同61件、同16件減）で大幅に減少した。（図-5）

(2) 4型業種分類（注）別に立地件数をみると、地方資源型は、前期（182件）比21件（11.5%）減で161件、平成11年上期（153件）及び12年上期（154件）に次ぐ3番目に低い件数であった。（図-6）

雑貨型は、前期（94件）比2件（2.1%）増の96件であった。

基礎素材型は、引き続き4型業種分類では最も立地件数が少ないものの、前期（67件）比1件（1.5%）減の66件であった。

加工組立型は、前期（306件）比63件（20.6%）減の243件であった。

【4. 立地地域選定理由】

(1) 立地地域の主な選定理由の中で、「最も重要な理由」としてとりあげられる第1位は、「立地面積の確保が容易（85件）」で、全回答数数に対する割合が19.1%となった。第2位は、「本社への近接性（56件）」、「地価（56件）」で各12.6%、第4位は「関連企業への近接性（43件）」で9.7%、第5位は「市場への近接性（42件）」で9.5%、第6位は「その他（41件）」で9.2%、第7位は「県市町村の助成・協力（36件）」で8.1%となった（図-7）

(2) 対前期比でみると、「用地面積の確保が容易」が引き続き第1位であるが、第2位以下をみると、「地価」の順位、ウェイトともに上昇している（前期8.7%、同3.9ポイント増）。（図-8）

【 5 . 研究所及び外資系企業の立地状況】

- (1) 独立した研究所の立地件数は 8 件で、前期 (1 1 件) より 3 件減、前年同期 (1 0 件) より 2 件減となった。(図 - 9)
- (2) 外資系企業の外資系比率 5 0 % 以上の外資系企業の工場立地件数は 5 件で、前期 (6 件) より 1 件減、前年同期 (7 件) より 2 件減であった。(図 - 1 0)

(工場立地動向調査の対象等について)

- (1) 工場立地動向調査は、工場立地法に基づき昭和 4 2 年から実施されています。
- (2) 調査対象は、全国の製造業、電気業 (水力発電所、地熱発電所を除く)、ガス業、熱供給業のための工場又は事業場を建設する目的をもって取得 (借地を含む) された 1 , 0 0 0 m²以上の用地 (埋立予定地を含む) です。
- (3) なお、昭和 6 0 年からは独立した研究所 (民間の試験研究機関で、主として前記 4 業種に係る分野の研究を行うものに限る) の用地についても併せて調査しています。

(問い合わせ先) 経済産業政策局地域経済産業政策課

柿崎、^{こせ}巨瀬

TEL : 0 3 - 3 5 0 1 - 1 5 1 1 (内線 2 7 5 1)

FAX : 0 3 - 3 5 8 0 - 6 3 8 9

図 - 1 全国の工場立地の推移

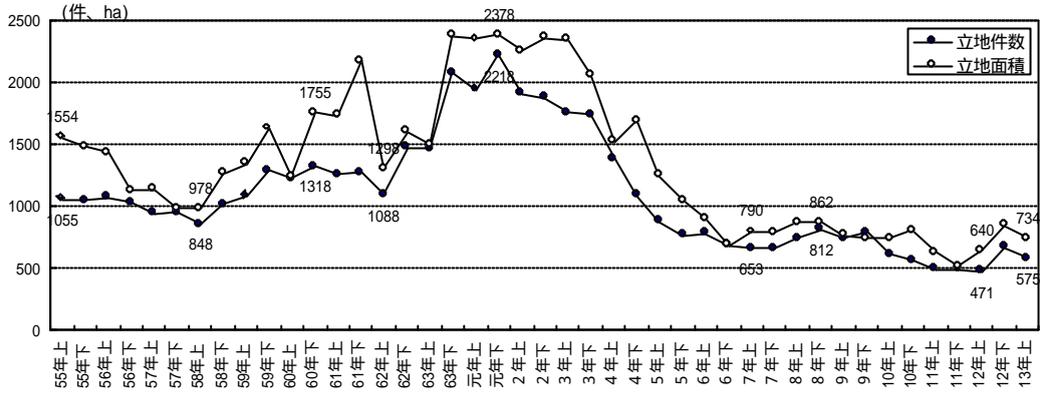
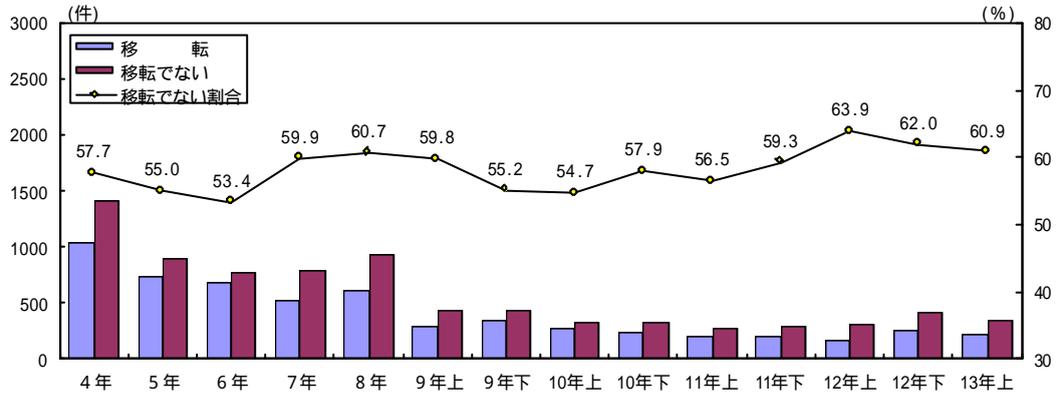
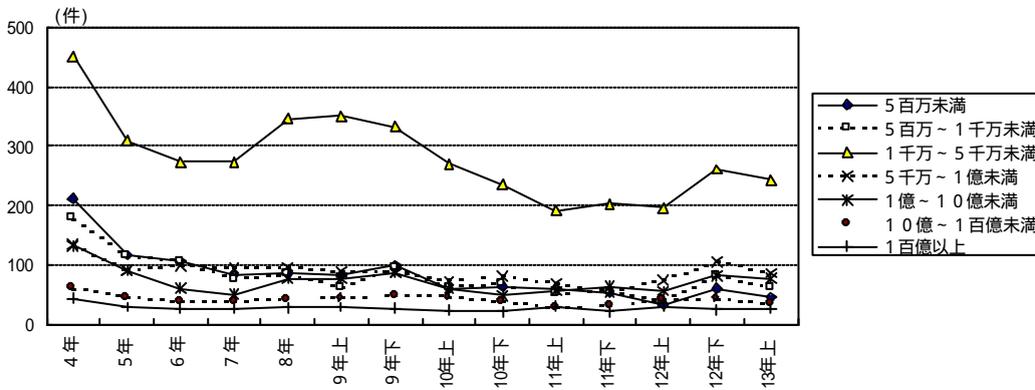


図 - 2 工場立地件数の推移（「移転」・「移転でない」の別）



(注) 平成4年～8年までの立地件数は、各年のトータルである。

図 - 3 工場立地件数の推移（企業規模別）



(注) 平成4～8年までは、各年の立地件数に1/2を掛けて半期ベースに直したものである。

図 - 4 地域別工場立地件数の推移

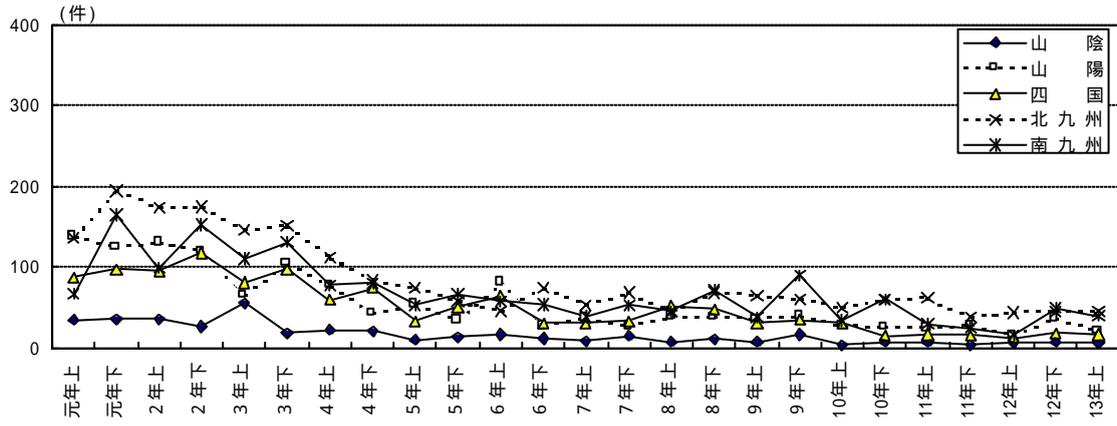
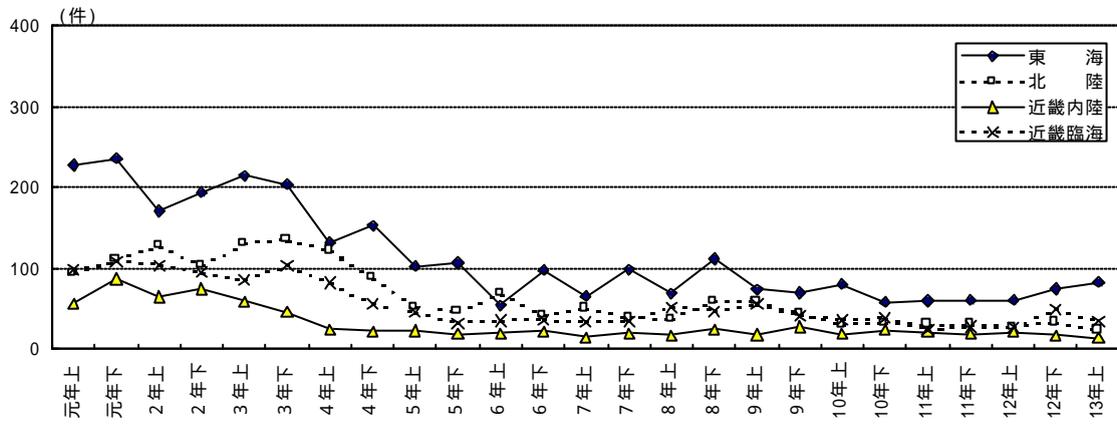
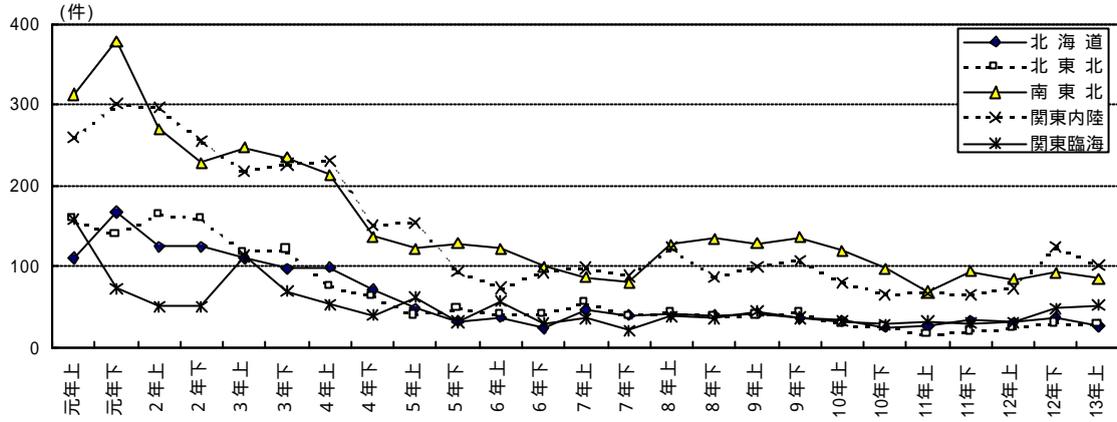


図 - 5 主な業種の工場立地件数の推移

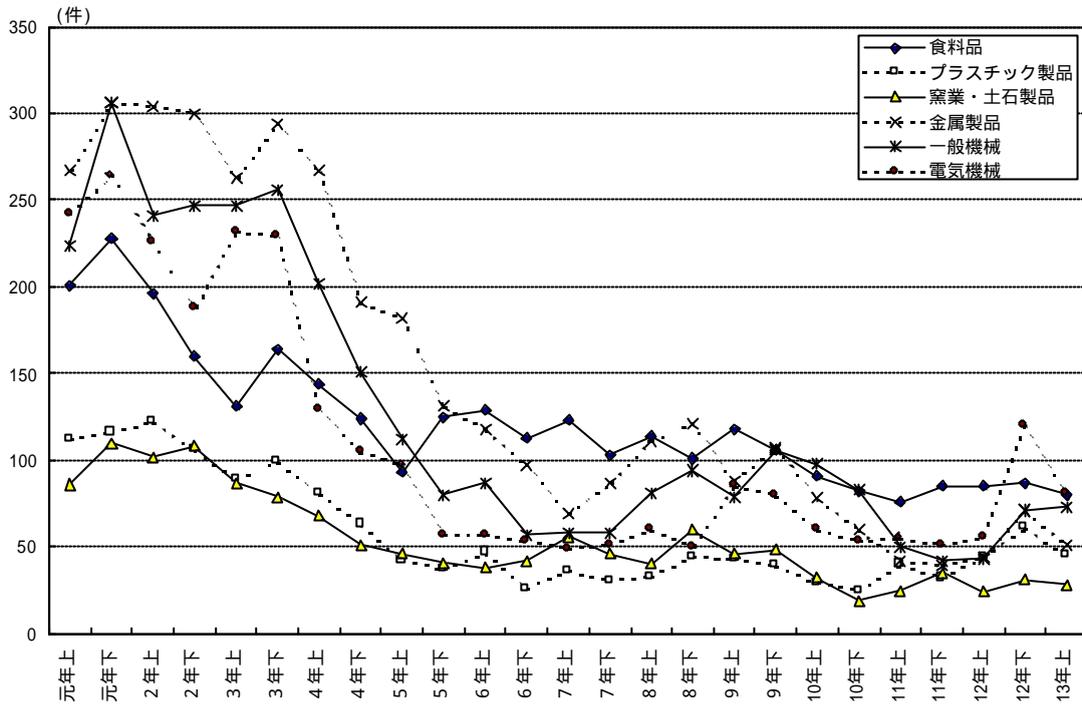


図 - 6 工場立地件数の推移 (4型業種分類別)

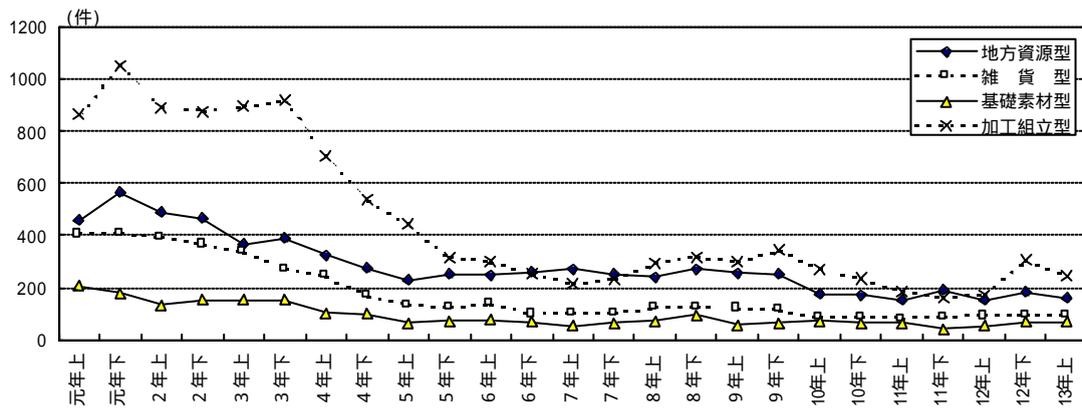


図 - 7 立地地域選定理由の比率

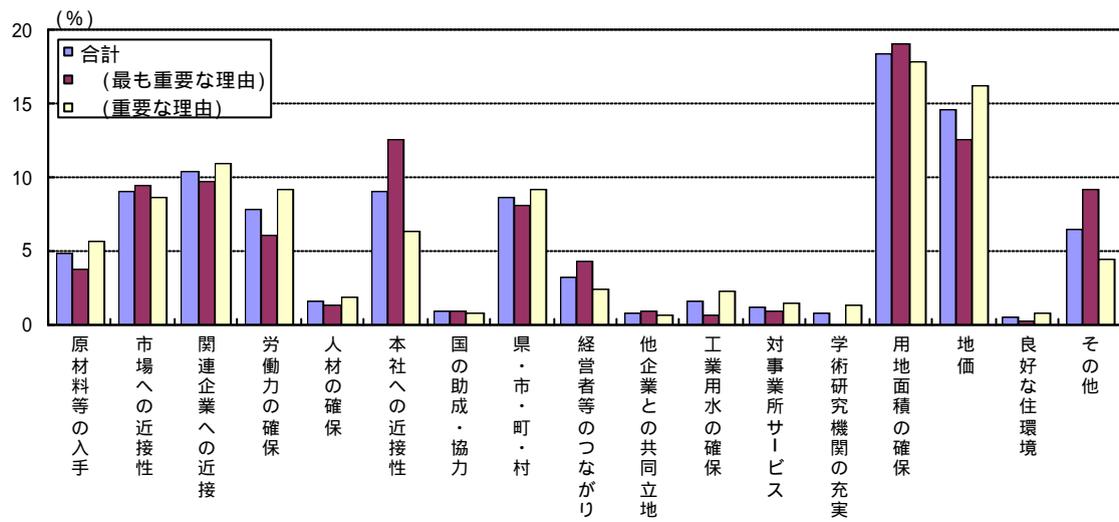


図 - 8 立地地域選定理由の比率推移 (最も重要な理由)

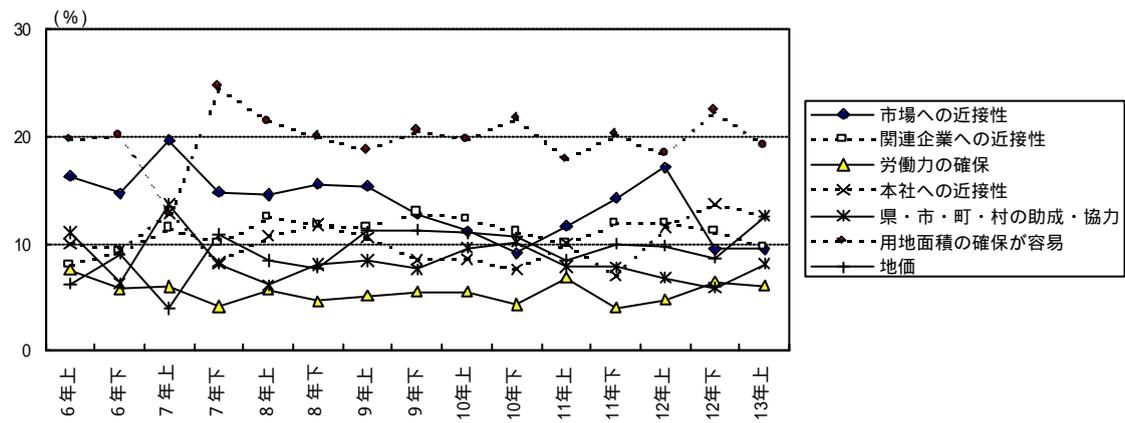


図 - 9 研究所立地件数の推移

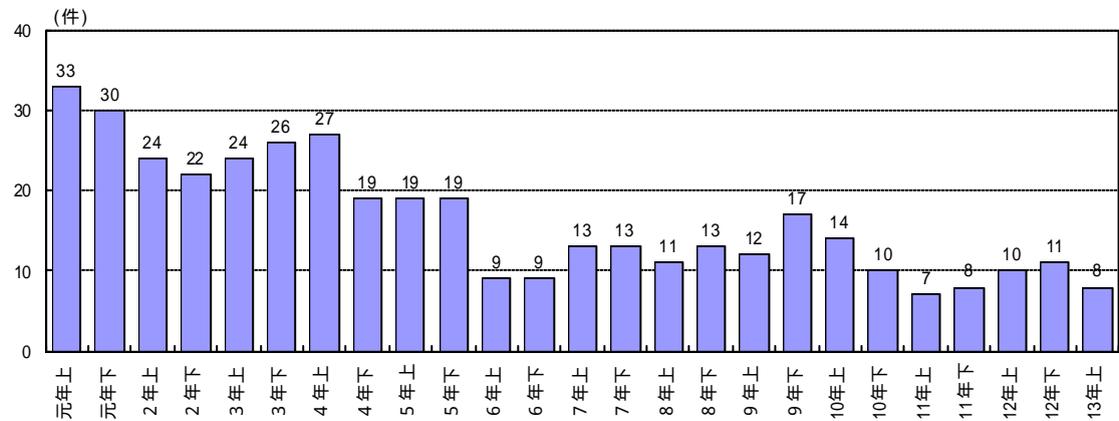
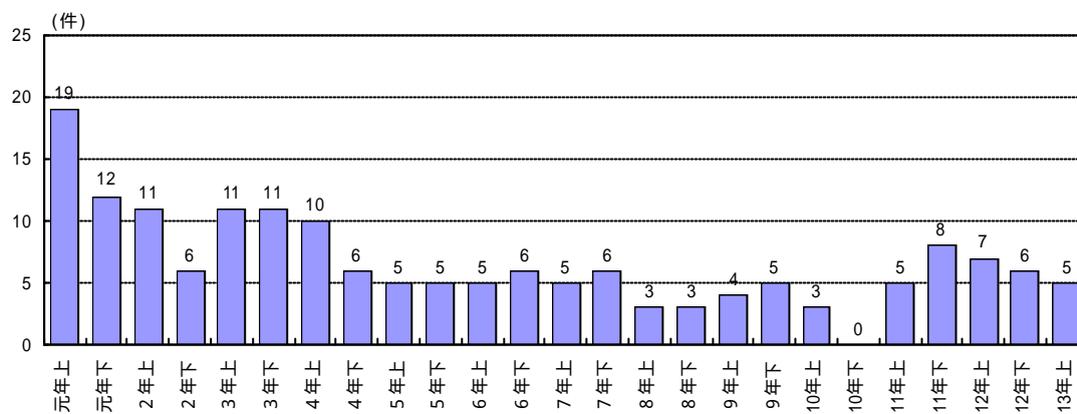


図 - 1 0 外資系企業の工場立地件数の推移



平成13年上期（1～6月）における 工場立地動向について（速報）

平成13年9月27日
経済産業省経済産業政策局

目 次

1 . はじめに.....	1
2 . 全国の工場立地の概況.....	2
3 . 地域別立地状況.....	5
4 . 業種別立地状況.....	8
5 . 立地地域選定理由.....	1 2
6 . 研究所及び外資系企業の立地状況.....	1 4

(別冊) 付表

1.はじめに

立地動向調査は、工場立地法に基づき昭和42年から実施されており、その対象は全国の製造業、電気業（水力発電所、地熱発電所を除く）、ガス業、熱供給業のための工場又は事業場を建設する目的をもって取得（借地を含む）された1,000㎡以上の用地（埋立予定地を含む）である。また、昭和60年からは独立した研究所（民間の試験研究機関で、主として前記4業種に係る分野の研究を行うものに限る）の用地も併せて調査している。今回は平成13年上期（1～6月）の結果をとりまとめた。

なお、本文中平成12年までの立地件数、立地面積の数値は確報値であるが、平成13年上期は速報値を用いている。

（注） 工場立地面積、増減率等の数値は、四捨五入の関係で、構成項目を個々に足した値と合計が異なる場合がある。

2. 全国の工場立地の概況

本年上期の工場立地件数は575件であり、前年同期比で22.1%の増加であった。面積ベースでは734haと前年同期比で94ha増加した。

今期の工場立地の特徴として、前年同期比では増加したものの、前年下期と比較すると電気機械を中心に、IT不況等の影響を受けた金属製品、プラスチック製品等の関連業種が減少し、全体として減少に転じたことがあげられる。

1件当たりの面積では前年同期比で0.08haの減とほぼ横這いであったが、特に茨城県においては10ha超えの立地が4件あり、そのうち1件は、30haを超えており、この他に三重県においても30haを超えた大型立地があった。また、長野県、静岡県の同一工業団地に5件以上の立地があるなど、工業団地内立地件数が増加していることも特徴的である。

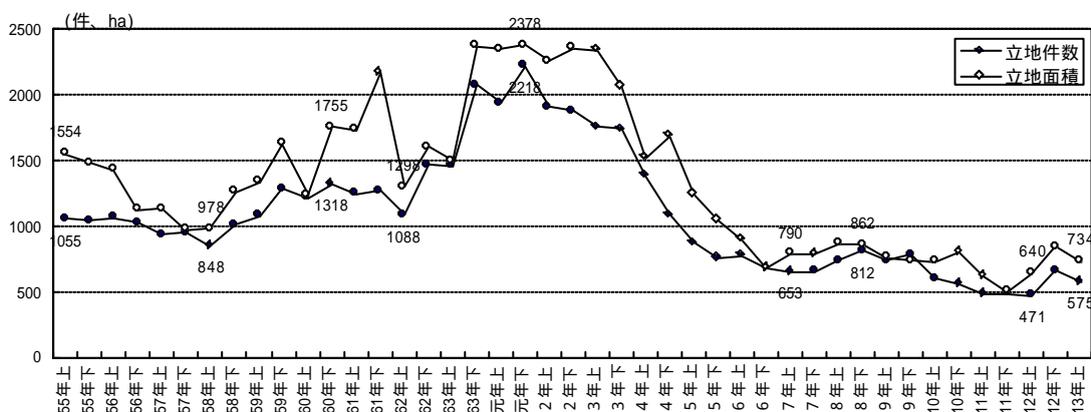
- (1) 平成13年上期(1月～6月)の工場立地件数は575件で、前年同期(平成12年上期、471件)比104件(22.1%)増であったが、前期(663件)比88件(13.2%)の減少となった。(図-1)

直前12ヶ月(平成12年7月～13年6月)の立地件数(12ヶ月移動和)では1,238件で、前年同期(11年7月～12年6月、960件)比278件(29.0%)増となった。

- (2) 平成13年上期の立地面積は734haで、前年同期(640ha)比94ha(14.6%)の増、前期(884ha)と比較し、16.9%減少した。(図-1)

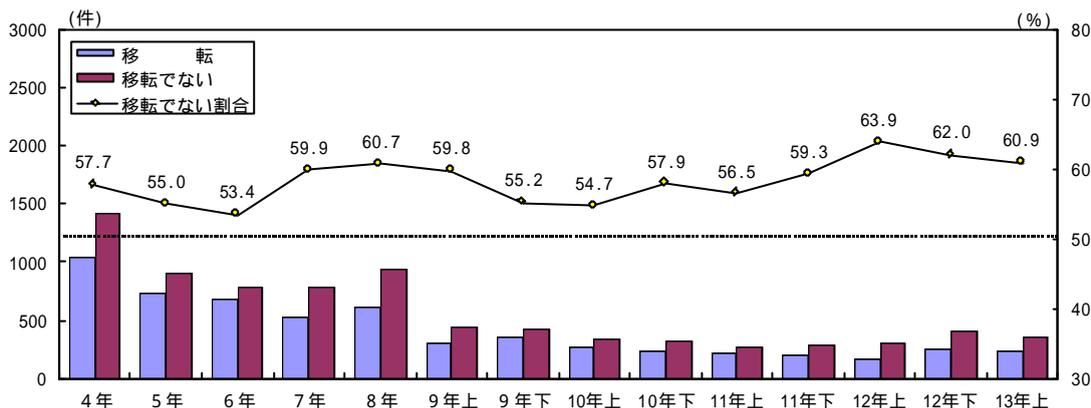
- (3) 工場立地1件当たりの立地面積は1.28haで、前年同期の1.36haとほぼ横ばいであった。

図-1 全国の工場立地の推移



(4) 工場の移転による立地件数は225件で、前年同期(170件)比55件(32.4%)増、前期(252件)比10.7%の減少。移転でない立地件数は350件で、前年同期(301件)比49件(16.3%)増、前期(411件)比14.8%の減少となっている。引き続き移転でない件数が移転を上回り、移転でない割合は60.9%となった。(図-2)

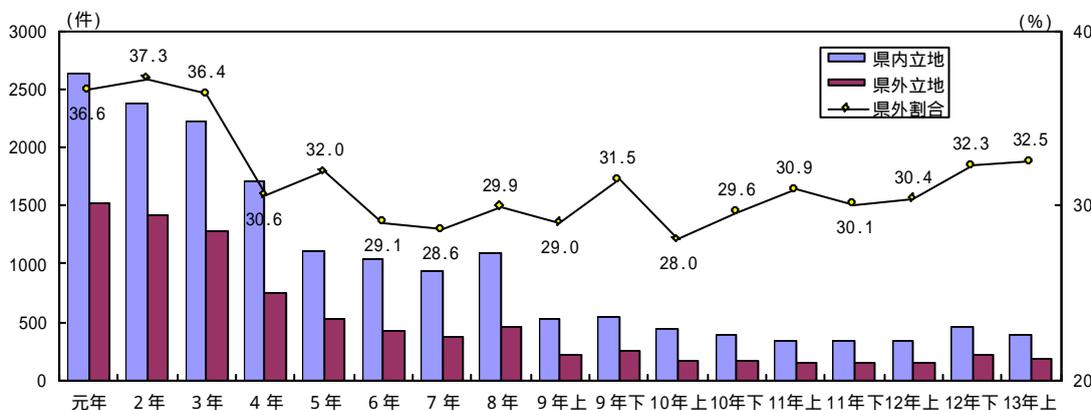
図-2 工場立地件数の推移(「移転」・「移転でない」の別)



(注) 平成4～12年までの立地件数は、各年のトータルである。

(5) 工業団地内への立地件数は266件、他方、工業団地外への立地は309件であり、全立地件数に占める工業団地への立地の割合は46.3%と引き続き増加した。(付表)
 (6) 本社が工場立地した都道府県以外にある企業(以下、「県外立地」という。)の立地件数は187件であり、全立地件数に占める割合は32.5%で、県外立地は長期的にみれば微増傾向にあるものの、依然として低迷している。(図-3)

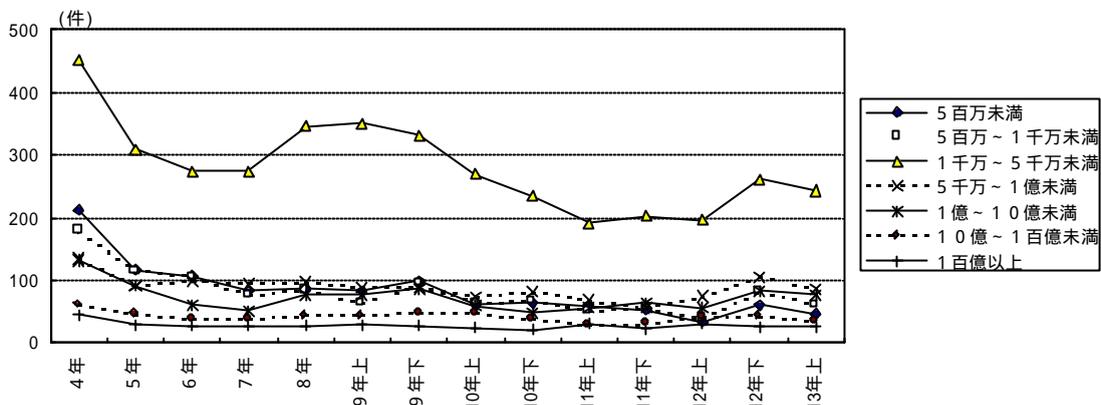
図-3 県外立地件数と県外立地件数が全工場立地件数に占める割合の推移



(注) 平成4～12年までの立地件数は、各年のトータルである。

(7) 企業規模別の立地件数では、工場立地件数の主力を占める資本金1千万円未満及び5千万円以上の企業については、前期の増加から減少に転じたものの、平成11年までの減少が下げ止まりの傾向にある。(図-4)

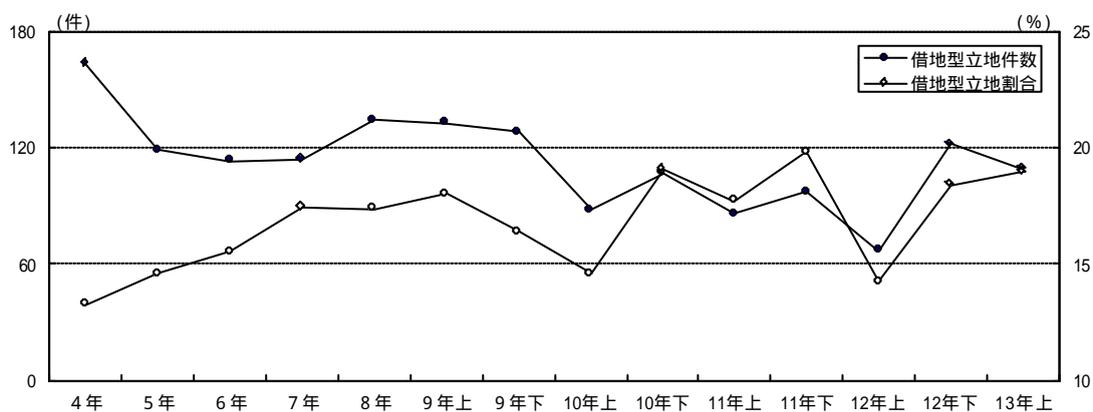
図-4 工場立地件数の推移(企業規模別)



(注) 平成4～8年までは、各年の立地件数に1/2を掛けて半期ベースに直したものである。

(8) 工場敷地を借地して立地した工場の件数は109件であり、前年同期(67件)比62.6%増であったが、前期(122件)比10.7%減少した。また、全立地件数に対する借地型立地の割合は19.0%で、前年同期よりも4.8ポイント増加、前期では、0.6ポイントの増加にとどまった。(図-5)

図-5 借地による立地件数と、全立地件数に対する割合



(注) 平成4～8年までは、各年の立地件数に1/2を掛けて半期ベースに直したものである。

3. 地域別立地状況

立地件数は、北海道、北陸、近畿内陸、山陰を除く他の地域において増加しており（前年同期比）、特に関東内陸、関東臨海、東海、南九州において増加幅が大きかった。これは関東内陸において県内中小企業の県内移転の活発化したこと、また関東臨海においては新規分譲の工業団地への立地や、分譲価格を引き下げた工業団地への立地が多かったこと、南九州においては熊本県にⅠ関連企業の立地が多かったこと等がその理由としてあげられる。

北陸、近畿内陸については、昭和55年以降、最低の立地件数を記録。特に北陸については近年のⅡ不況の影響を受け、石川県で電気機械業種の立地がなかったこと等が減少に大きく寄与している。

都道府県別でみると30都府県で増、14道県で減少した（前年同期比）。

立地面積では、関東内陸、東海地域が最も多く、特に東海地域は前年同期比で57.9%の増加をみた。これは茨城県において、10ha超の大型立地が4件あったことが大きく寄与している。

(1) 地域別立地状況は、北海道、北陸、近畿内陸、山陰以外の地域において、前年同期より立地件数が増加した。なかでも関東内陸（今期101件、前年同期比28件増）、関東臨海（同52件、同22件増）、東海（同83件、同22件増）、南九州（同40件、同24件増）等が目立っている。しかしながら、前期比で見ると、関東臨海（今期52件、前期48件）、東海（同83件、同75件）、北九州（同46件、同45件）で増加したもののほとんどの地域で減少。特に関東内陸（同101件、同124件）で18.5%の大幅な減少となった。

このうち、北陸（23件、これまでの最低件数は、平成12年上期27件）、近畿内陸（14件、同平成7年上期15件）の2地域は、半期別の集計が行われた昭和55年以降では、最低の立地件数となった。（図-6）

(2) 都市圏（関東臨海、東海、近畿臨海の3地域）の立地件数は169件で、前年同期比51件（43.2%）増、前期比3件（1.7%）の減少。一方、地方圏の立地件数は406件で、前年同期比53件（15.0%）増であったが、前期比85件（17.3%）の減少となった。

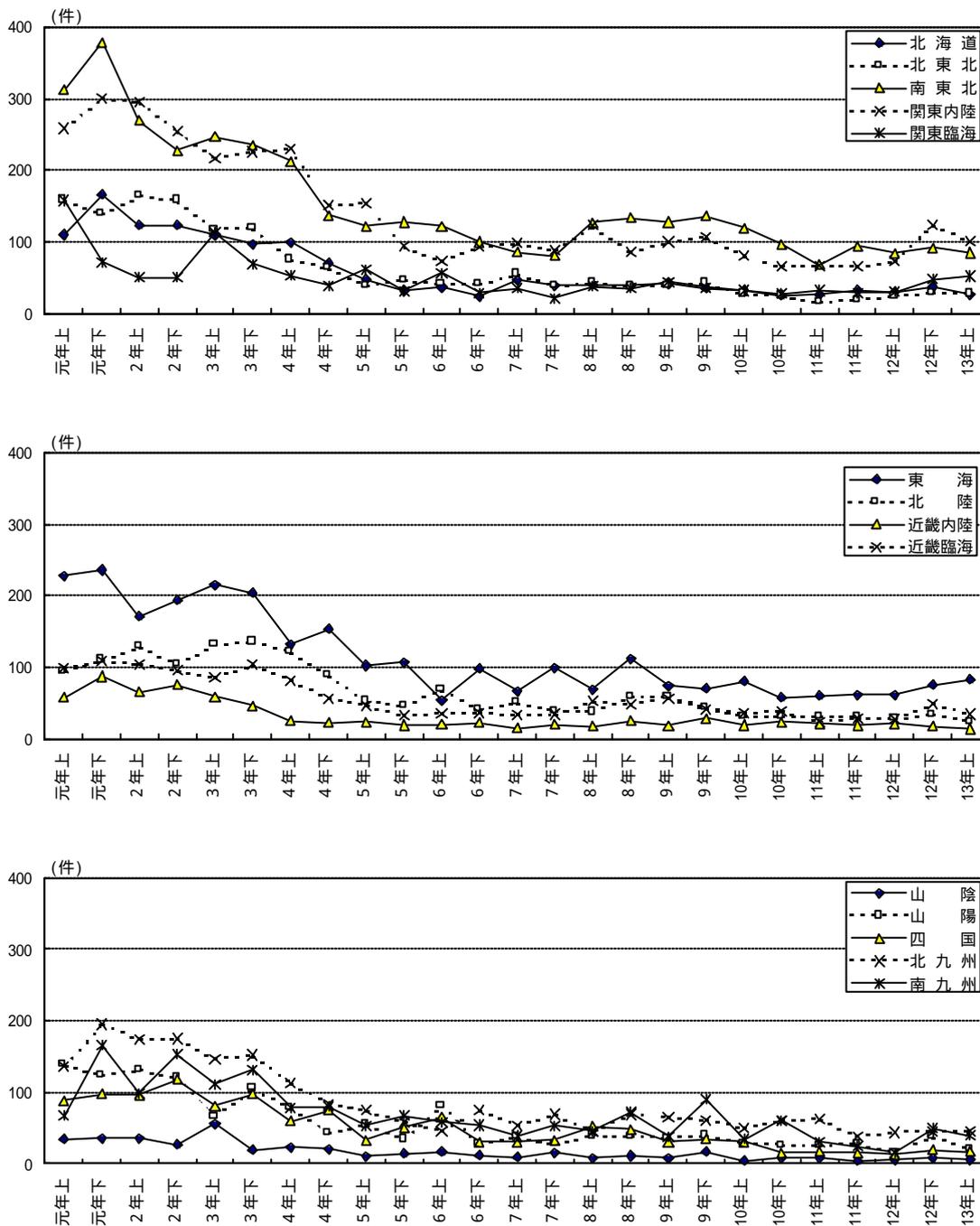
全立地件数に占める都市圏の割合は29.4%で、前年同期よりも4.3ポイント、前期と比べても3.5ポイントと増加傾向にある。（図-7）

(3) 都道府県で立地件数が多かったのは、静岡県（32件）、群馬県（30件）、長野県（29件）、福岡県（28件）、茨城県及び愛知県（各27件）、北海道及び宮城県（各26件）、新潟県、兵庫県及び熊本県（各25件）の順で、立地件数が25件以上は、11道県（前年同期は5道県）であった。

(4) 立地件数の増減をみると、前年同期に比べ増加したのが30都府県（前年同期17道府県）、減少したのが14道県（同24都府県）、増減なしが3県（同6県）であった。

因みに1都道府県当たりの平均立地件数は12.2件(前年同期10.0件)であった。
(付表)

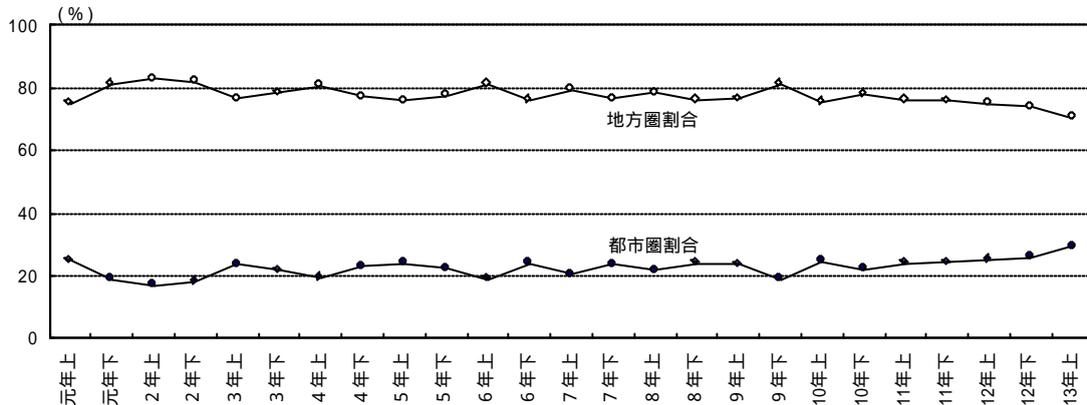
図 - 6 地域別工場立地件数の推移



(注) 各地域に含まれる都道府県

- | | | | |
|------|----------------|------|--------------|
| 北海道 | 北海道 | 近畿内陸 | 滋賀、京都、奈良 |
| 北東北 | 青森、岩手、秋田 | 近畿臨海 | 大阪、兵庫、和歌山 |
| 南東北 | 宮城、山形、福島、新潟 | 山陰 | 鳥取、島根 |
| 関東内陸 | 茨城、栃木、群馬、山梨、長野 | 山陽 | 岡山、広島、山口 |
| 関東臨海 | 埼玉、千葉、東京、神奈川 | 四国 | 徳島、香川、愛媛、高知 |
| 東海 | 静岡、愛知、岐阜、三重 | 北九州 | 福岡、佐賀、長崎、大分 |
| 北陸 | 富山、石川、福井 | 南九州 | 熊本、宮崎、鹿児島、沖縄 |

図 - 7 都市圏と地方圏の工場立地件数割合の推移



(5) 当該立地を移転による立地、移転でない立地別でみると、移転でない立地が多かった都道府県は、宮城県及び福岡県（各20件）、北海道（18件）、茨城県及び兵庫県（各17件）の順であった。

また、移転が多かった都道府県は、静岡県（16件）、群馬県及び長野県（各15件）の順であった。

4. 業種別立地状況

業種別工場立地件数は、対前年同期比で、電気機械、一般機械で大幅に増加したものの、電気機械は、対前期で減少（39件減）している。これは近年のIT不況の影響を受けた電子部品・デバイス分野において、対前期の減少幅（33件減）が大きくなっていることなどによる。

また今期の特徴としては、北海道地域の5件の風力発電所立地や、リサイクルに関連する製造業者の立地が全国的に増加しつつあるが、特に福岡県で6件、宮城県で3件の立地が目立った。

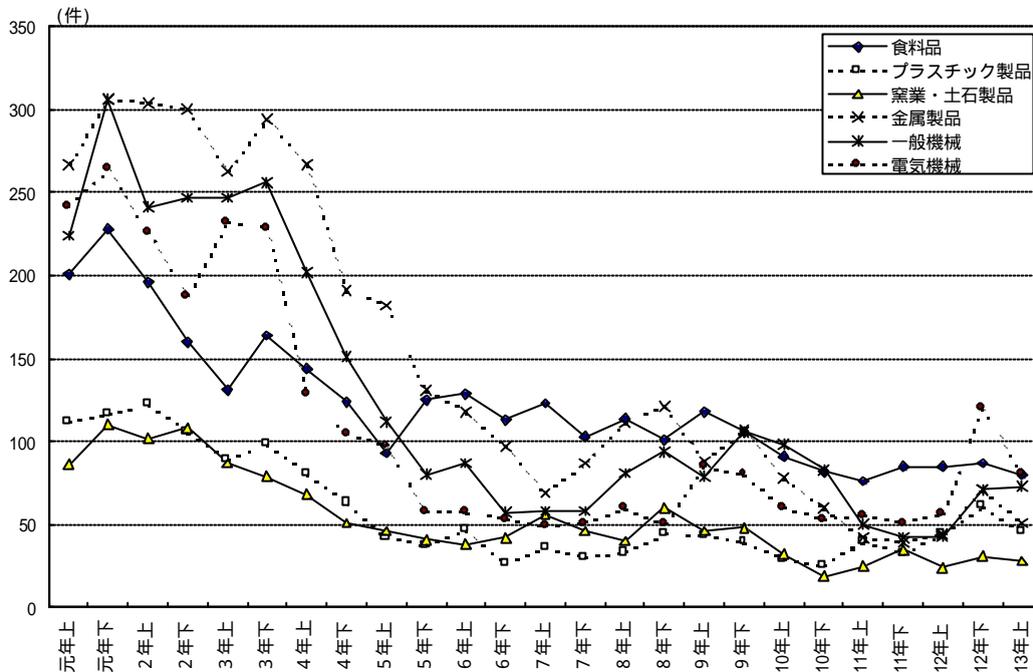
(1) 立地件数が多かった業種は、電気機械81件（前年同期56件、前年同期比25件増）、食料品80件（同85件、同5件減）、一般機械73件（同43件、同30件増）、金属製品51件（同44件、同7件増）、プラスチック製品45件（同44件、同1件増）で増加しているが、前期で見ると、電気機械（前期120件、前期比39減）、金属製品（同71件、同20件減）、プラスチック製品（同61件、同16件減）と減少している。（図-8）

(2) 1件当たりの立地面積が多かった業種は、ガス業（6.5ha/件）、電気業（2.6ha/件）以外では、輸送用機械（2.8ha/件）、化学工業（2.6ha/件）であった。因みに1件当たりの平均立地面積は1.3ha（前年同期1.4ha）

であった。

- (3) 業種別に立地件数の増減をみると、全26業種中、前年同期に比べ立地件数が増加した業種が過半数を占めたが、前期と比べると増加したのは6業種しかなく、ほとんどの業種で減少した。

図 - 8 主な業種の工場立地件数の動向



- (4) 県外立地の多かった業種は、電気機械(25件、全県外企業に占める割合13.4%)、一般機械(22件、11.8%)、食料品及び化学工業(各21件、11.2%)、プラスチック製品及び金属製品(各17件、9.1%)の順であった。(付表)

- (5) 立地件数の多い4業種について立地先地域の分布状況をみると、電気機械は、地域別では関東内陸(18件)、南東北(15件)、関東臨海(8件)の順になっており、都道府県別では長野県(9件)、福島県及び新潟県(各6件)、群馬県(5件)の順に多くなっている。

食料品は、地域別では東海(15件)、南東北(12件)、関東内陸(9件)の順になっており、都道府県別では北海道(8件)、宮城県(7件)、静岡県、三重県及び福岡県(各5件)の順に多くなっている。

一般機械は、地域別では関東内陸(16件)、南東北(13件)、南九州(12件)の順になっており、都道府県別では熊本県(12件)、長野県(8件)、新潟県(6件)、茨城県(5件)の順になっている。

金属製品は、地域別では東海(9件)、関東内陸及び近畿臨海(各8件)、南東北(7件)の順になっており、都道府県別では静岡県及び兵庫県(各6件)が多い。

(図 - 9、10)

図 - 9 立地件数の多い業種の14地域別分布状況

(14地域)	(電気機械)	(食料品)	(一般機械)	(金属製品)
北海道	2	8	1	2
北東北	7	5	4	1
南東北	15	12	13	7
関東内陸	18	9	16	8
関東臨海	8	6	5	5
東海	6	15	6	9
北陸	3	1	4	0
近畿内陸	3	0	2	0
近畿臨海	4	4	4	8
山陰	1	1	1	2
山陽	3	3	3	0
四国	1	5	1	1
北九州	6	6	1	4
南九州	4	5	12	4

図 - 10 立地件数の多い業種の都道府県別分布状況

(都道府県)	(電気機械)	(食料品)	(一般機械)	(金属製品)
北海道	2	8	1	2
青森県	2	2	0	0
岩手県	2	2	1	1
宮城県	3	7	2	2
秋田県	3	1	3	0
山形県	0	1	4	1
福島県	6	4	1	1
茨城県	1	4	5	3
栃木県	3	1	0	1
群馬県	5	3	3	3
埼玉県	1	3	2	0
千葉県	3	2	2	2
東京都	0	0	1	0
神奈川県	4	1	0	3
新潟県	6	0	6	3
富山県	2	0	3	0
石川県	0	1	1	0
福井県	1	0	0	0
山梨県	0	0	0	0
長野県	9	1	8	1
岐阜県	0	1	2	0
静岡県	3	5	1	6
愛知県	2	4	3	3
三重県	1	5	0	0
滋賀県	2	0	1	0
京都府	1	0	1	0
大阪府	0	0	0	1
兵庫県	4	4	3	6
奈良県	0	0	0	0
和歌山県	0	0	1	1
鳥取県	0	1	0	0
島根県	1	0	1	2
岡山県	1	0	0	0
広島県	2	3	3	0
山口県	0	0	0	0
徳島県	0	1	1	0
香川県	0	3	0	0
愛媛県	1	1	0	1
高知県	0	0	0	0
福岡県	2	5	0	2
佐賀県	1	0	0	0
長崎県	1	1	1	2
熊本県	0	2	12	3
大分県	2	0	0	0
宮崎県	2	0	0	0
鹿児島県	2	1	0	1
沖縄県	0	2	0	0

(6) 4型業種分類(注)別に立地件数をみると、地方資源型は、繊維工業(前年同期比2件増)、木材・木製品、(同8件増)、パルプ・紙(同3件増)、窯業・土石製品(同4件増)の3業種で増加したものの、食料品(前年同期比5件減)、飲料・たばこ・飼料(同5件減)の2業種で減少したため、前年同期(154件)比7件(4.5%)増

の161件で、平成11年上期(153件)及び12年上期(154件)に次ぐ3番目に低い件数であった。(図-11)

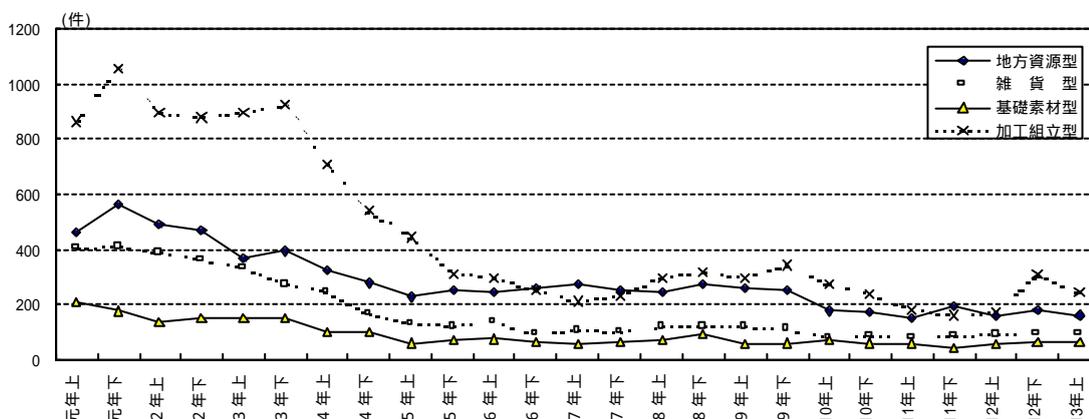
雑貨型は、家具(同3件増)、出版・印刷(同6件増)、プラスチック製品(同1件増)、ゴム製品(同3件増)の4業種で増加し、前年同期(90件)比6件(6.7%)増の96件であった。

基礎素材型は、引き続き4型業種分類では最も立地件数が少ないが、石油・石炭製品(同3件減)で減少したものの、化学工業(同6件増)、鉄鋼(同8件増)、非鉄金属(同2件増)において増加したため、前年同期(53件)比13件(24.5%)増の66件であった。

加工組立型は、武器を除く全ての業種で増加しており、前年同期(172件)比71件(41.3%)増の243件であった。これは特に一般機械(同30件増)、電気機械(同25件増)が増加に寄与したためである。

この結果、立地件数における製造業全体に占める4型業種の割合は、加工組立型が42.3%、地方資源型が28.0%、雑貨型が16.7%、基礎素材型が11.5%となった。

図-11 工場立地件数の推移(4型業種分類別)



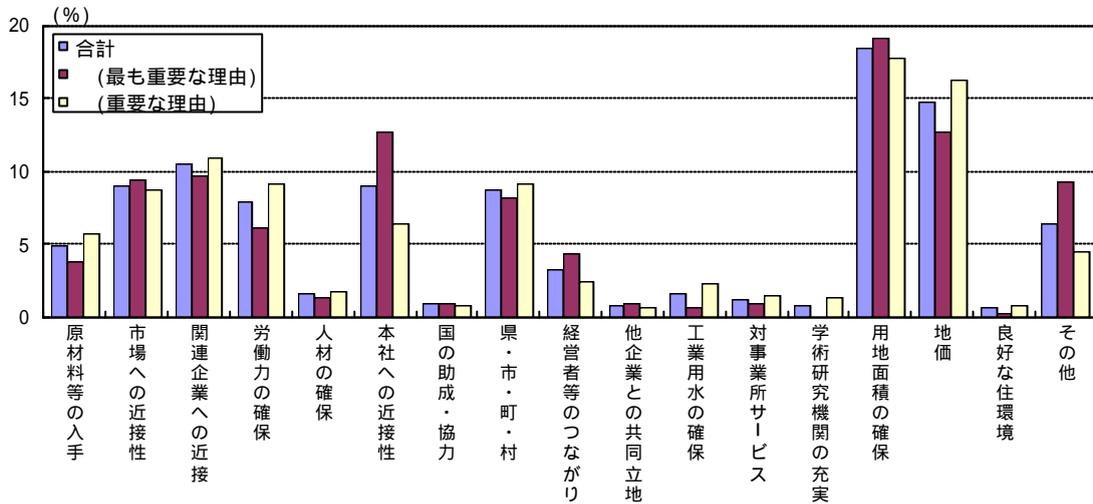
5. 立地地域選定理由

立地地域選定理由の動向を見ると、「用地面積の確保が容易」が引き続き第1位を占めているものの、「市場への近接性」が順位、ウェイトともに大きく下落している一方で、「地価」が順位、ウェイトともに上昇している。

- (1) 立地地域の主な選定理由の中で、「最も重要な理由」としてとりあげられる第1位は、「用地面積の確保が容易(85件)」で、全回答数数に対する割合が19.1%となった。第2位は、「本社への近接性(56件)」、「地価(56件)」で各12.6%、第4

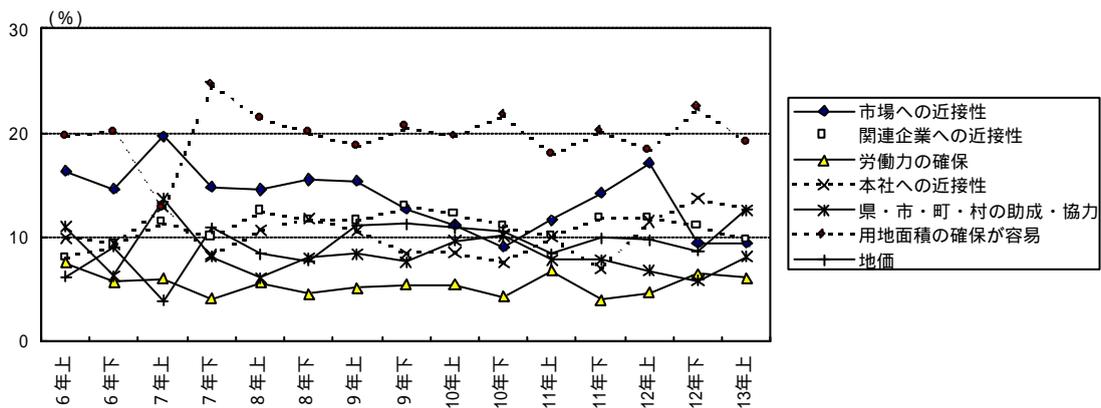
位は「関連企業への近接性（43件）」で9.7%、第5位は「市場への近接性（42件）」で9.5%、第6位は「その他（41件）」で9.2%、第7位は「県市町村の助成・協力（36件）」で8.1%となった（図-12）

図-12 立地地域選定理由の比率



(2) 対前年同期比でみると、「用地面積の確保が容易」が引き続き第1位であるが、第2位以下をみると「市場への近接性」が順位、ウェイトともに大きく下落（前年同期17.2%、同7.7ポイント減）している。また「地価」が順位、ウェイトともに上昇している（前年同期9.8%、同2.8ポイント増）。（図-13）

図-13 立地地域選定理由の比率推移（最も重要な理由）



(3) 県内企業と県外企業とに分けて「最も重要な理由」の比率をみると、県内企業では「用地面積の確保が容易」(20.9%)、「本社への近接性」(16.9%)、「地価」(14.2%)となっている。

他方、県外企業では「関連企業への近接性」(17.6%)、「市場への近接性」(16.1%)、「用地面積の確保が容易」(14.2%)の順となっている。(付表)
 県内企業と県外企業では、立地に対する考え方の差がうかがえる。

(4) 業種別に「最も重要な理由」をみると「地方資源型」では「用地面積の確保が容易」、「市場への近接性」の順となっており、それぞれ20.3%、14.6%となっている。「雑貨型」では「用地面積の確保が容易」、「県市町村の助成・協力」の順となっており、それぞれ16.5%、15.3%となっている。「基礎素材型」では「用地面積の確保が容易」、「地価」が双方とも18.6%、「加工組立型」では「用地面積の確保が容易」、「本社への近接性」の順となっており、それぞれ20.0%、14.1%となっている。(付表)

(5) 工場立地に際し海外立地の検討を行った企業は、回答のあった全企業(381企業)中18企業(4.7%)であった。

この中で検討した地域は、中国8件、東南アジア4件、韓国・香港・台湾が2件であり、引き続きアジア諸国が検討の対象となっている。(付表)

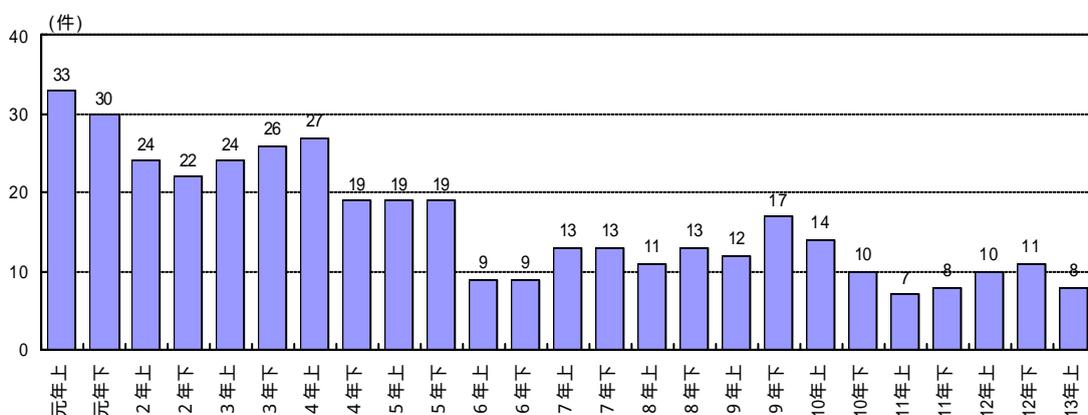
6. 研究所及び外資系企業の立地状況

独立した研究所の立地件数は、前年同期に比べ2件減。研究開発機能の付設を予定している工場の割合は23.8%(前年同期比23.6%)でほぼ横這い。今期の特徴として、地域別にみると関東、東海、近畿地方に集中していることがあげられる。

(1) 独立した研究所の立地件数は8件で、前年同期(10件)より2件減であった。

(図 - 14)

図 - 14 研究所立地件数の推移



県別では、栃木県が2件、神奈川県、石川県、山梨県、静岡県、京都府、大阪府が各1件であった。

研究分野別では工学研究所が7件、農学研究所が1件であった。

研究開発機能を付設する予定の工場の立地件数は137件で、前年同期(111件)より26件(23.4%)増であり、今期立地工場全体に占める割合は23.8%であった。(図-15)

研究開発機能別(複数回答)では、開発研究が最も多く111件で今期立地工場に占める割合は19.3%、次いで基礎研究の29件で5.0%、応用研究の26件で4.5%となった。(付表)

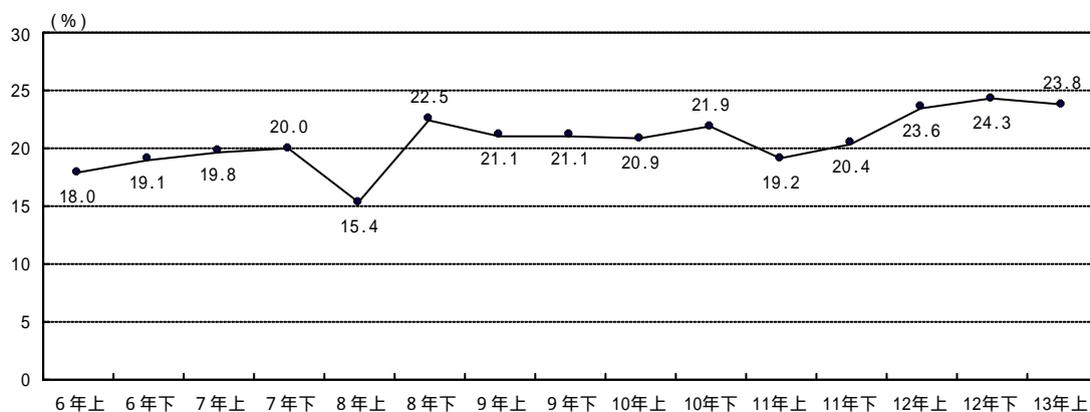
(注) 研究の内容

基礎研究：特別な応用、用途を直接に考慮することなく、仮説や理論を形成するため、若しくは現象や観察可能な事実に関して新しい知識を得るために行われる理論的又は実践的研究。

応用研究：基礎研究によって発見された知識を利用して、特定の目標を定めて実用化の可能性を確かめる研究及び既に実用化されている方法に関して、新たな応用方法を探索する研究。

開発研究：基礎研究、応用研究及び実際の経験から得た知識の利用であり、新しい材料、装置、製品、システム、工程等の導入又は既存のこれらのものの改良をねらいとする研究。

図 - 15 研究開発機能の付設を予定している工場の割合の推移



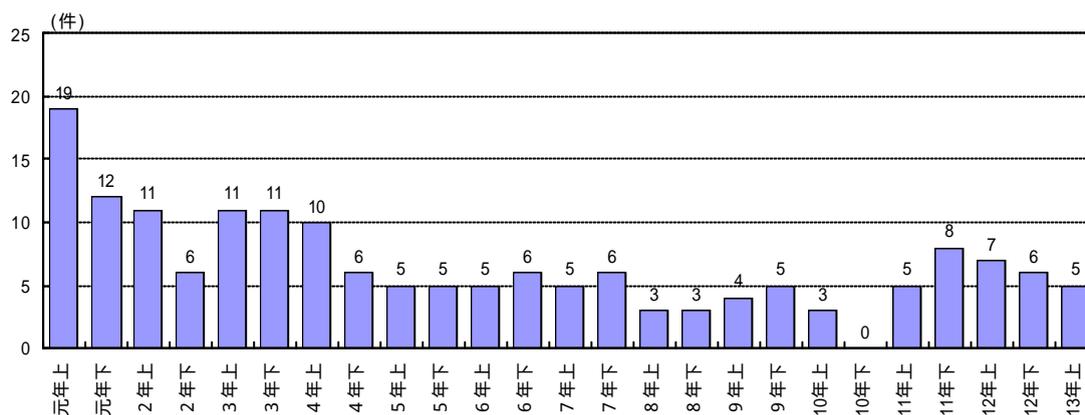
研究開発機能の付設率が高かった地域は、近畿内陸(57.1%、立地件数14件中8件)、山陰(50.0%、立地件数6件中3件)、北東北(37.0%、立地件数27件中10件)となっており、都道府県別では、長野県(12件)、群馬県(9件)、愛知県(8件)、茨城県、新潟県及び熊本県(各7件)、静岡県、広島県(各6件)の順に多くなっている。(付表)

(2)外資系企業の立地状況

外資系企業の立地件数は5件で、引き続き低い水準。米国が4件、英国が1件。

外資系比率50%以上の外資系企業の工場立地件数は5件で、前年同期(7件)より2件減であった。(図-16)

図 - 16 外資系企業の工場立地件数の推移



地域別では、北東北、南東北、関東内陸、東海、南九州が各1件であった。

業種別では化学工業が2件、非鉄金属、電気機械、輸送機械が各1件であった。

国(国地域)別では、米国が4件、英国が1件であった。(付表)

付 表

※年度確報の個別表リストを参照ください